

四半期報告書

(第67期第2四半期)

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年12月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 田 寿 之

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進 藤 大 資

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進 藤 大 資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 2 四半期 連結累計期間	第67期 第 2 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日	自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日	自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月 30日
売上高 (千円)	13,730,810	14,135,624	30,277,575
経常利益 (千円)	621,235	516,823	1,178,827
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	362,615	367,244	719,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	320,781	48,408	327,039
純資産額 (千円)	12,155,086	12,063,491	12,089,713
総資産額 (千円)	24,034,979	23,317,633	23,216,294
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.91	39.41	77.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.45	51.67	52.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△311,230	△403,976	901,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△326,052	△149,665	115,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,326	△131,903	△5,019
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,885,975	3,462,376	4,294,334

回次	第66期 第 2 四半期 連結会計期間	第67期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 8 月 1 日 至 平成27年10月31日	自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.41	40.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。円高の進行や企業業績、個人消費などに足踏み状態が見られました。世界経済につきましては、堅調な米国経済を中心に、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。英国のEU離脱問題や地政学的リスクなどにより、先行きの不透明感が高まっております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、北米を中心に海外販売が増加しており総じて堅調に推移しておりますが、円高の進行による企業業績への影響などが懸念されます。

このような経済環境のもとで当社グループは、平成30年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、接合事業に関するメーカー・エンジニアリング機能の強化、日本品質の生産設備をグローバルで提供できる体制構築など、市場のニーズ・シーズに先行ないし同期する形で事業領域の拡大とマーケットの拡大に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は141億3千5百万円と前年同四半期に比べ4億4千万円(2.9%)の増収となり、営業利益は5億4千3百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円(7.3%)の増益となりました。経常利益は補助金収入7千1百万円の計上などがあったものの、為替差損1億5千4百万円の計上などにより、5億1千6百万円と前年同四半期に比べ1億4百万円(△16.8%)の減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は繰延税金負債の取崩しに伴い法人税等調整額△1億1百万円の計上などにより、3億6千7百万円と前年同四半期に比べ4百万円(1.2%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、注力分野であるレーザ設備の販売が自動車関連企業を中心に増加したことなどにより、売上高は123億5千7百万円と前年同四半期に比べ13億8千2百万円(12.5%)の増収となり、営業利益は3億1千1百万円と前年同四半期に比べ1億9千2百万円(161.5%)の増益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は15億1千6百万円と前年同四半期に比べ5億8千万円(△27.6%)の減収となり、営業利益は1億9千万円と前年同四半期に比べ1億4千8百万円(△43.8%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は7億5千4百万円と前年同四半期に比べ8千8百万円(13.2%)の増収となり、営業利益は3千5百万円(前年同四半期は2千万円の営業損失)となりました。

(タイ)

タイにつきましては、景気持直しの動きが見られるものの回復には今しばらく時間を要する見込みであり、厳しい価格競争に加え、前年同四半期末と比べて為替レートが円高となり円換算額が減少したことなどにより、売上高は3億2千7百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円(△10.1%)の減収となり、営業利益は5百万円と前年同四半期に比べ8百万円(△61.6%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億3千1百万円減少し、34億6千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、4億3百万円(前第2四半期連結累計期間は3億1千1百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億6百万円、減価償却費2億3千6百万円およびその他の負債の増加額3億5千7百万円などによる資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額2億2千2百万円、たな卸資産の増加額6億6千3百万円およびその他の資産の増加額7億6千4百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億4千9百万円(前第2四半期連結累計期間は3億2千6百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億3百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億3千1百万円(前第2四半期連結累計期間は1億4千万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額7千4百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 (注)
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(注) 平成28年6月10日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	14.57
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	857	8.92
古川 美智子	名古屋市千種区	285	2.97
古川 佳明	名古屋市昭和区	272	2.83
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	213	2.21
古川 雅隆	名古屋市千種区	211	2.19
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	162	1.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.58
尾崎 博明	名古屋市名東区	144	1.49
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	120	1.24
計	—	3,817	39.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式289千株(3.01%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年10月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,200	—	単元株式数 100株 (注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,315,500	93,155	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	93,155	—

(注) 平成28年6月10日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

② 【自己株式等】

平成28年10月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	289,200	—	289,200	3.01
計	—	289,200	—	289,200	3.01

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,071	3,483,890
受取手形及び売掛金	8,400,095	8,196,512
商品及び製品	1,353,639	1,769,690
仕掛品	519,106	600,947
原材料	549,943	599,690
その他	2,712,571	3,658,424
貸倒引当金	△30,052	△21,398
流動資産合計	17,821,375	18,287,757
固定資産		
有形固定資産	2,686,750	2,492,008
無形固定資産		
のれん	493,942	396,545
その他	1,000,801	843,053
無形固定資産合計	1,494,743	1,239,598
投資その他の資産	*1 1,213,423	*1 1,298,269
固定資産合計	5,394,918	5,029,876
資産合計	23,216,294	23,317,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,569,610	4,356,031
電子記録債務	3,269,972	3,467,624
短期借入金	641,678	663,257
1年内返済予定の長期借入金	90,156	90,156
未払法人税等	84,345	217,544
役員賞与引当金	29,600	17,800
その他	1,472,074	1,680,985
流動負債合計	10,157,437	10,493,399
固定負債		
長期借入金	124,427	79,349
役員退職慰労引当金	56,775	63,062
退職給付に係る負債	34,199	12,789
資産除去債務	5,735	5,741
その他	748,007	599,799
固定負債合計	969,143	760,742
負債合計	11,126,580	11,254,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	10,077,224	10,369,934
自己株式	△159,920	△160,016
株主資本合計	11,696,683	11,989,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,002	151,130
繰延ヘッジ損益	—	5,258
為替換算調整勘定	286,124	△100,439
退職給付に係る調整累計額	△38,201	3,130
その他の包括利益累計額合計	376,925	59,080
非支配株主持分	16,104	15,113
純資産合計	12,089,713	12,063,491
負債純資産合計	23,216,294	23,317,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	13,730,810	14,135,624
売上原価	11,101,237	11,456,761
売上総利益	2,629,573	2,678,863
販売費及び一般管理費	※ 2,123,277	※ 2,135,191
営業利益	506,295	543,672
営業外収益		
受取利息	1,562	1,024
受取配当金	5,244	4,638
持分法による投資利益	52,286	36,818
為替差益	3,919	—
補助金収入	45,470	71,409
その他	15,550	25,335
営業外収益合計	124,032	139,226
営業外費用		
支払利息	6,905	7,058
為替差損	—	154,635
その他	2,186	4,382
営業外費用合計	9,092	166,075
経常利益	621,235	516,823
特別利益		
固定資産売却益	190	225
特別利益合計	190	225
特別損失		
固定資産除売却損	668	10,707
特別損失合計	668	10,707
税金等調整前四半期純利益	620,757	506,341
法人税、住民税及び事業税	184,678	240,430
法人税等調整額	70,235	△101,951
法人税等合計	254,913	138,478
四半期純利益	365,843	367,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,228	618
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,615	367,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	365,843	367,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,496	34,226
繰延ヘッジ損益	—	5,258
為替換算調整勘定	△23,919	△363,527
退職給付に係る調整額	8,228	41,332
持分法適用会社に対する持分相当額	14,124	△36,743
その他の包括利益合計	△45,062	△319,453
四半期包括利益	320,781	48,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,098	49,398
非支配株主に係る四半期包括利益	2,682	△990

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	620,757	506,341
減価償却費	245,636	236,016
のれん償却額	55,945	47,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,884	△6,878
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,700	△11,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,318	6,287
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	25,037	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	841	35,142
受取利息及び受取配当金	△6,806	△5,663
支払利息	6,905	7,058
為替差損益 (△は益)	5,706	48,388
持分法による投資損益 (△は益)	△52,286	△36,818
固定資産売却損益 (△は益)	△103	8,676
固定資産除却損	581	1,805
その他の損益 (△は益)	△5,136	12,754
売上債権の増減額 (△は増加)	379,444	△222,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△401,661	△663,787
リース投資資産の増減額 (△は増加)	8,907	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,412,303	△764,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251,956	44,112
その他の負債の増減額 (△は減少)	891,513	357,200
小計	27,120	△401,431
利息及び配当金の受取額	9,883	8,421
利息の支払額	△6,905	△7,058
法人税等の支払額	△341,328	△3,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	△311,230	△403,976

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,860	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△133,072	△103,610
有形固定資産の売却による収入	2,100	47,064
無形固定資産の取得による支出	△21,105	△28,131
投資有価証券の取得による支出	△17,808	△33,639
長期貸付けによる支出	△658	△2,049
長期貸付金の回収による収入	1,420	1,923
その他	△36,068	△31,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,052	△149,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,558	37,081
長期借入金の返済による支出	△60,584	△45,078
自己株式の取得による支出	△444	△96
配当金の支払額	△91,930	△74,533
リース債務の返済による支出	△57,272	△49,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,326	△131,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	△146,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△496,790	△831,958
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,766	4,294,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,885,975	※ 3,462,376

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
投資その他の資産	43,661千円	43,275千円

2. 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
	2,004千円	768千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
貸倒引当金繰入額	△2,549千円	△5,769千円
給料及び手当	674,114千円	677,508千円
役員賞与引当金繰入額	12,200千円	17,800千円
賞与	179,711千円	179,247千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,822千円	11,483千円
退職給付費用	33,011千円	41,386千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金	3,028,730千円	3,483,890千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△142,755千円	△21,514千円
現金及び現金同等物	2,885,975千円	3,462,376千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	93,176	10	平成27年4月30日	平成27年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	74,536	8	平成27年10月31日	平成28年1月15日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月26日 定時株主総会	普通株式	74,533	8	平成28年4月30日	平成28年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月7日 取締役会	普通株式	74,532	8	平成28年10月31日	平成29年1月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,648,617	2,060,064	645,126	349,779	13,703,587	27,222	13,730,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	326,488	36,289	20,769	14,576	398,123	5,131	403,254
計	10,975,105	2,096,354	665,896	364,355	14,101,711	32,353	14,134,064
セグメント利益又は損失(△)	119,217	339,624	△20,972	13,777	451,648	6,409	458,057

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	451,648
「その他」の区分の利益	6,409
セグメント間取引消去	48,238
四半期連結損益計算書の営業利益	506,295

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,639,243	1,493,452	674,358	326,806	14,133,860	1,764	14,135,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	718,116	22,758	79,950	407	821,233	5,125	826,358
計	12,357,360	1,516,211	754,309	327,213	14,955,093	6,889	14,961,983
セグメント利益又は損失(△)	311,803	190,626	35,437	5,278	543,146	△5,065	538,080

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	543,146
「その他」の区分の損失	△5,065
セグメント間取引消去	5,591
四半期連結損益計算書の営業利益	543,672

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)
1 株当たり四半期純利益	38円91銭	39円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	362, 615	367, 244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	362, 615	367, 244
普通株式の期中平均株式数(株)	9, 317, 269	9, 316, 652

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)中間配当については、平成28年12月 7 日開催の取締役会において、平成28年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 74, 532千円
- ② 1 株当たり中間配当金 8 円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年 1 月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月13日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。